2026年10月5日 高市首相所信表明演説における成長戦略と知財・無形資産投資の具体化進展度分析

Gemini 3.8 Flash

政策的文脈と財政・成長投資枠組みの刷新

2026年10月5日に召集された第222回臨時国会において、高市早苗首相は「経世済民」を基本理念に掲げる所信表明演説を行った[1]。この演説は、日本経済が過去30年に及ぶ縮小均衡から脱却し、設備投資が過去最高水準の128兆円に達するなど「成長の好循環」へ踏み出せるかどうかの歴史的岐路にあるという認識を基礎としている[1]。国家間の産業政策競争がかつてない激しさを見せる中、首相は看板政策である「責任ある積極財政」の本格始動を「責任ある積極財政 元年の幕開け」と宣言し、民間投資を誘発するための長期的かつ大規模な財政支出を計画的に行う方針を示した[1]。

演説が提示した投資体系の基軸は、安全保障上の危機に先手を打つ「危機管理投資」と、将来のフロンティアを切り拓く「成長投資」の二本柱である[1]。特筆すべきは、これらを具現化するための予算編成構造の大胆な転換である[1]。従来の単年度主義や補正予算依存から脱却し、当初予算において要求上限（シーリング）を設けない「『強く豊かな日本』投資枠」を新設することや、経済安全保障上特に重要な分野を対象に特別会計で複数年度の財源を「別枠管理」する方針が明言された[1]。同時に、租税特別措置や補助金、基金の徹底的な見直しを行う内閣官房の「日本版DOGE」の機能を強化し、費用対効果の乏しい事業を排除する規律も組み込まれている[1]。これにより、研究開発や知財網の構築といった長期の回収期間を要する無形資産形成に対し、予見可能性の高い公的資金の供給パイプラインが提示された[1]。

知財・無形資産投資の具体化度合いの多層的評価

所信表明演説のテキストを精査すると、「知的財産」や「無形資産」という文言そのものの直接的な登場頻度は抑制されており、独立した個別項目としての詳述はなされていない[1]。しかし、演説直前の2026年10月1日に開催された第8回「日本成長戦略会議」の審議事項や、同年6月に閣議決定された「知的財産推進計画2026」と接続して分析すると、知財・無形資産投資は成長戦略の中核的要件として極めて高度に制度化されつつあることが判明する[4]。

演説では、AI、半導体、量子、フュージョンエネルギー、コンテンツ産業など「17の戦略分野・62の製品」を対象に、今後5年間の道筋を示す「日本成長戦略実行計画」を2026年内に策定することが表明された[1]。この実行計画において国の支援対象となるための条件として、首相は「投資・販売・技術開発戦略などに基づく『勝ち筋』」の提示を義務づける方針を打ち出した[1]。これは従来の要素技術偏重による「技術で勝ってビジネスで負ける」構図を根底から転換し、「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」ことを目指すものである[1]。演説で強調された「技術で自律性を高め、不可欠性を構築する」という基本理念は、単なる特許出願件数の追求を超えて、代替不可能なコア知財の確保、国際標準化、製造ノウハウの秘匿化、および顧客需要の獲得を一体不可分な無形資産戦略として統合することを意味している[1]。

以下の表は、2026年10月5日の所信表明演説で示された成長投資の主要な枠組みと、知的財産・無形資産への投資の具体化状況を構造的に整理したものである。

政策枠組み・施策	所信表明演説における到達点	知財・無形資産投資への実質的インプリケーション	年末および次年度に向けた残された課題
日本成長戦略実行計画 （年内策定予定）	17の戦略分野・62製品を対象に今後5年間の投資方針と「勝ち筋」の提示を義務化[1]。	IPランドスケープを活用した市場優位性や標準化戦略の策定が公的支援獲得の前提条件に昇格[6]。	分野ごとの客観的成果指標（KPI）の設定、技術流出防止策、海外展開支援の具体化[8]。
「強く豊かな日本」投資枠 （当初予算計上）	概算要求基準のシーリングを撤廃し、複数年度計画に基づく大規模な国内投資枠を創設[1]。	長期回収を要する先端R&D、知財網構築、高度デジタル人材育成への継続的投資を担保[4]。	2027年度予算編成における個別事業の査定基準、民間追加投資の誘発効果の立証[4]。
特別会計による別枠管理	経済安全保障上極めて重要な分野を対象に特別会計を設置し、複数年度財源を別枠管理[1]。	国際特許網の防衛的構築、コア技術の国内囲い込み、フルスタック型AI開発への集中投資[4]。	つなぎ国債の発行規模、追加的税外収入を中心とする償還財源の具体化と法的措置[4]。
成長投資・危機管理投資 （AI・先端分野）	「技術による自律性と不可欠性の構築」を標榜し、研究開発から社会実装までの一体推進を表明[1]。	単なる研究助成から、特許・標準・データ基盤・事業モデルを包含する無形資産投資への進化[4]。	生成AIにおける著作権対価還元ルール、特化型基盤モデルにおける現場データの権利帰属確定[4]。
行政支出適正化（日本版**DOGE**）	租特、補助金、基金の徹底見直しを行い、効果の乏しい事業を排除して優先度を集中[1]。	形式的な知財出願ではなく、企業価値向上や税収増に寄与する実践的無形資産への選別と集中[1]。	定量的評価が難しい基礎研究・探索的知財の価値判定基準、短期主義による萎縮防止[8]。

制度的インフラと企業知財ガバナンスへの波及メカニズム

今回の演説における方針は、政府が並行して推進する知財・無形資産ガバナンス改革と緊密に連動している[9]。知的財産推進計画2026では、日経平均株価採用銘柄（日経225）の時価総額に占める無形資産の割合が2025年時点で52%に達し、2035年目標である50%を前倒しで達成したことが

示されている[9]。しかし、米国をはじめとするグローバル市場との対比では依然として無形資産の価値創出効率に見劣りがあり、企業の研究開発機能が海外へ流出することへの危機感は払拭されていない[6]。

この課題意識に対応するため、政府は第7期科学技術・イノベーション基本計画と連動し、今後5年間の官民研究開発投資総額として180兆円を目指す目標を設定している[9]。さらに、令和8年度（2026年度）中を目途に「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の改訂を進め、統合報告書や有価証券報告書において知財・無形資産に関する開示基準を明確化する検討を進めている[9]。高市首相が演説で強調した「勝ち筋」の立証要求は、公的補助金の獲得審査のみならず、資本市場に対する無形資産のエクイティ・ストーリー（価値創造の説明責任）を抜本的に高度化させる推進力として作用している[8]。

公的資金の配分においても、無形資産の権利管理ルールが一段と厳格化されている[4]。研究開発支援においては、日本版バイ・ドール制度の運用方針、研究者の転退職に伴う研究セキュリティの確保、成果の国内実施要件、営業秘密の保護などが一体的に求められる[4]。とりわけAIトランスフォーメーション（AX）の領域では、製造や医療などの現場データを活用した「特化型基盤モデル」の開発において、現場ノウハウの秘匿化とオープンな国際標準化をいかに両立させるかが企業の競争力を決定づける局面を迎えている[4]。所信表明演説は、こうした背景のもと、無形資産を事業化と安全保障の中核に据える政策方針を力強く後押しした[1]。

専門家・市場の評価と第二次・第三次影響の展望

演説に対する市場および有識者の反応は、複数年度にわたる投資の予見可能性を歓迎する見解と、財政規律および具体策の欠如を警戒する見解とに二分されている[8]。日本経済団体連合会（経団連）などの産業界は、大規模かつ長期の投資ロードマップを当初予算で担保する姿勢を高く評価した[8]。

一方で、野村総合研究所の木内登英氏をはじめとするマクロ経済専門家は、演説内で「通年の国債発行額を適切にコントロールする」として市場の信認に配慮する姿勢を示した点は認めつつも、食料品消費税率の1%への引き下げなどの減税財源や、つなぎ国債の償還財源が明示されておらず、本質的な政策修正がなされていないため金融市場の不安を完全に払拭するには至っていないと論評している[1]。公的投資の規模と財源の裏付けに関する詳細が年末の予算編成過程に先送りされたことは、市場における金利や為替のボラティリティ要因として残されている[12]。

こうしたマクロ環境のもとで、所信表明演説を起点とする政策は企業の行動様式や資本市場に深い第二次・第三次影響を及ぼしつつある[8]。直接的な効果（第二次影響）として、企業の知的財産部門の役割が根本的に変容している[11]。公的支援の申請や投資家対話において「勝ち筋」の提示が不可欠となった結果、知財部門は単なる出願・権利維持の管理部署から、R&D投資、データ基盤、標準化、および事業ポートフォリオを統合的に設計する「事業アーキテクチャ機能」への昇格を迫られている[8]。

間接的・波及的な効果（第三次影響）としては、資本市場における企業選別の加速が挙げられる[4]。知財・無形資産ガバナンスガイドライン改訂や開示制度の進展に伴い、無形資産の価値を可視化し事業収益に結びつけられる企業に成長投資枠や民間リスクマネーが集中する一方、知財を死蔵させ事業戦略と遊離している企業は市場から淘汰される二極化が進展する[8]。同時に、17戦略分野・62製品という広範な対象設定によって政策的リソースが分散するリスクや、日本版DOGEによる既存事業の査定強化が短期的な費用対効果の算定が困難な基礎的研究開発や初期知財を過剰に抑

制してしまう懸念も内在している[1]。

総括と今後の評価軸

2026年10月5日の高市首相所信表明演説によって、知財・無形資産への投資の具体化は「マクロな投資構造改革と選別基準の確立」という上流の政策フレームワークにおいて大きく前進した[1]。シーリングを撤廃した「『強く豊かな日本』投資枠」や特別会計による別枠管理の創設は、長期の回収期間を要する知財・無形資産投資に対する構造的な資金供給路を開いた[1]。さらに、支援要件として「技術開発から社会実装までの勝ち筋」を義務づけたことは、知財戦略を国家の成長戦略・安全保障戦略の中核要件として確立させたと言える[1]。

しかしながら、「個別制度・実務運用レベルの具体化」という観点においては、演説時点では依然として過渡期の段階にとどまっている[8]。演説文そのものでは「知財」「無形資産」の直接的な文言が前面に押し出されることはなく、具体的な補助採択基準、知財の帰属・移転管理ルール、成果指標（KPI）、有価証券報告書における開示基準、および投資枠の償還財源の全容は、すべて2026年末の「日本成長戦略実行計画」の策定および2027年度予算編成の過程へと委ねられた[4]。

総じて、今回の所信表明演説は、知財・無形資産を高付加価値経済の基軸に据える「政策の器」を提示した段階であり、その器に注ぎ込まれる具体的な施策の実効性と市場の信認は、年末にかけて取りまとめられる実行計画と予算関連法案の精度に全面的に依存している[1]。

引用文献

1. 高市首相の所信表明演説全文 - 読売新聞, https://www.yomiuri.co.jp/politics/20261005-GYT1T00268/
2. 臨時国会開会 高市総理が所信表明演説「世を経（おさ）め、民を済, https://www.jimin.jp/news/information/214294.html
3. 【演説全文】「責任ある積極財政 元年の幕開け」高市総理が所信, https://news.livedoor.com/article/detail/32494778/
4. 日本成長戦略会議（第 8 回・2026 年 10 月 1 日）, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ef7cb7275655f0e366fc.pdf
5. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c425da52789dce02b2bf.pdf
6. 「知的財産推進計画2026」（概要）, https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_gaiyo_all.pdf
7. 日本成長戦略会議（第 8 回・2026 年 10 月 1 日）が 企業知財業務に, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/1045eb7353ba749094c8.pdf
8. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/cd4fffc13ca74527f442.pdf
9. 知的財産推進計画2026 - 内閣官房ホームページ, https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf
10. 知的財産推進計画 2026 調査報告 - よろず知財戦略コンサルティング, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/5216a5471c8fd4995f11.pdf
11. 日本成長戦略会議（2026年10月1日）を起点とする企 業知財業務へ, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ed37113535e7bf086d12.pdf
12. 金融市場への配慮を示す首相の所信表明演説：リフレ政策の修正は, https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20261005_2.html
13. 10兆円はどこへ行くのか 消費税国会が開幕、減税か給付かの論争で, https://note.com/hirokimiyano/n/n23409c15bb54